

## 茅ヶ崎市「地域福祉総合相談室設置運営事業」スタート

茅ヶ崎市は十月一日から、新たに、身近な地域での保健福祉に関する初期相談等に応じる「福祉相談室（地域福祉総合相談室）」を設置しました。

現在の福祉制度は「子ども・子育て」「障害者」「介護・高齢者」等の分野ごとに整理され、福祉サービスも分野別に整備されています。そのため、地域住民にとって「窓口をいくつも回らなくて

はならない」「適切な窓口が分からない」といった理由から、困りごとが解決に結びつかないこともありました。

新たに設けた福祉相談室は、気軽に利用できる身近な地域の総合相談窓口として、市内七カ所の地域包括支援センター内に設置し、「福祉相談支援員」を一名ずつ配置します。地域住民からの相談を受けるほか、自治会や民生委員児童委員など、地域福祉の担い手からの相談にも連携して対応します。地域包括ケアの構築など、住民

の暮らしに密着したエリアを中心とする見守りや、支え合いのしくみが重視される中、初期相談の段階で複雑・多様な相談を受け止める「場」をつくり、困りごとを受け止める「専門職」を置くことで、住民一人ひとりが安心して生活できるまちづくりに向けて、茅ヶ崎市は大きな一歩を踏み出しました。

### ◆「福祉相談室」の問合せ先

茅ヶ崎市保健福祉部保健福祉課  
0467-821111(代)

(企画調整・情報提供担当)

## ●保育所待機児童4年ぶりに減

厚生労働省は10月4日、保育所の定員や待機児童の状況（本年4月1日現在、岩手県・宮城県・福島県の8市町を除く）を公表。待機児童数が4年ぶりに減少したことが分かった。同省は各都道府県の「安心子ども基金」を通じて投入する保育所整備費によるところが大きいとみているが、これは来年3月までの暫定措置であり、財源の安定を課題としている。

本県で受入児童数が100人以上増加したのは、横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・大和市の7市。県内の受入児童の数が5,000人弱増えた一方、待機児童数（3,095人）は、いまだ東京都に次いで2番目に多い。

## ●震災で親を亡くした子ども1,560人

厚生労働省の公表した「ひとり親家庭の支援について（10月15日）」によると、東日本大震災で被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県において、両親共に死亡または行方不明となった児童の数（ひとり親家庭で、そのひとり親が死亡または行方不明となった数を含む）は237人、震災によりひとり親となった児童は1,323人（9月30日現在）、親族による里親申請が認定されたのは111件・児童155人（9月29日現在）と確認された。

## ●地域包括ケアの実現に向けて、「改正高齢者住まい法」施行

10月20日、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が施行された。地域包括ケアシステムの実現に向け、いわゆる「改正介護保険法」に盛り込まれた「24時間対応の定期巡回・随時対応型サービス」と組み合わせ、高齢の方の住まいを整備・供給していくことがねらい。従来の高齢者向け賃貸住宅に関する諸制度を見直し、「サービス付き高齢者向け住宅事業の登録制度」に一元化することなどがある。

一般家庭から大型ビルまで最新のエレクトロ技術により安心と安全を提供します。

**京浜警備保障株式会社**

代表取締役社長 岡本誠一郎

本社 〒221-0056 横浜市神奈川区金港町5番地10 金港ビル4F内  
☎(045)461-0101 代表 FAX(045)441-1527

一般社団法人

**神奈川県福祉研究会**

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝 ☎045-412-2110

同 辻村 祥造 ☎045-311-5162

同 西迫 一郎 ☎046-221-1328

同 林 雄一郎 ☎0466-26-3351

代表理事 八木 時雄 ☎042-773-9266

あなたの情報発信のおてつだい  
デザイン・印刷・ホームページ制作



**KKI** 株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市金沢区福浦 2-1-12  
営業部 TEL045(785)1700 ☎ FAX045(784)8902  
制作部 TEL045(785)1766 FAX045(780)1598  
<http://www.kki.co.jp/>